

令和2年度

大東市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

大東市監査委員

大東監第84号

令和3年7月20日

大東市長 東坂 浩一 様

大東市監査委員

乗本 良一

石垣 直紀

令和2年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度大東市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

| | | |
|---------------|---|----|
| 1 | 審 査 の 対 象 | 1 |
| 2 | 審 査 の 期 間 | 1 |
| 3 | 審 査 の 方 法 | 1 |
| 4 | 審 査 の 結 果 | 1 |
| I 水 道 事 業 会 計 | | |
| 1 | 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て | 5 |
| | (1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出 | 5 |
| | (2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出 | 6 |
| 2 | 業 務 内 容 に つ い て | 7 |
| | (1) 業 務 量 等 の 推 移 | 7 |
| | (2) 建 設 改 良 工 事 等 の 概 要 | 7 |
| 3 | 経 営 成 績 に つ い て | 8 |
| | (1) 損 益 の 状 況 | 8 |
| | (2) 給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 | 9 |
| | (3) 1 m ³ 当 たり 給 水 原 価 の 推 移 | 10 |
| | (4) 有 収 率 | 10 |
| | (5) 施 設 能 力 と 稼 働 状 況 | 11 |
| 4 | 事 業 収 益 及 び 事 業 費 用 の 状 況 に つ い て | 12 |
| | (1) 収 益 の 状 況 | 12 |
| | (2) 費 用 の 状 況 | 13 |
| 5 | 財 政 の 状 況 に つ い て | 16 |
| | (1) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況 | 16 |
| | (2) 剰 余 金 の 処 理 | 19 |
| | (3) 資 金 運 用 | 19 |
| | (4) 資 金 状 況 | 20 |
| | (5) 未 収 金 の 状 況 | 21 |
| | む す び | 22 |
| | 決 算 審 査 資 料 | 23 |

II 下水道事業会計

| | |
|---------------------|----|
| 1 予算の執行状況について | 37 |
| (1) 収益的収入及び支出 | 37 |
| (2) 資本的収入及び支出 | 38 |
| 2 業務内容について | 39 |
| (1) 業務量等の推移 | 39 |
| (2) 建設改良工事等の概要 | 39 |
| 3 経営成績（損益の状況）について | 40 |
| 4 事業収益及び事業費用の状況について | 41 |
| (1) 収益の状況 | 41 |
| (2) 費用の状況 | 42 |
| 5 財政の状況について | 44 |
| (1) 資産及び負債・資本の状況 | 44 |
| (2) 資金運用 | 46 |
| (3) 資金状況 | 47 |
| (4) 未収金の状況 | 48 |
| (5) 企業債現在高 | 48 |
| むすび | 49 |
| 決算審査資料 | 51 |

1 審査の対象

令和2年度 大東市水道事業会計決算

令和2年度 大東市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年6月30日

3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、これらの書類が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

又、棚卸資産の受払い及び固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容及び財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書並びに下水道事業会計決算報告書及びその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、又、会計処理とその手続は公営企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。従って、令和2年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0 又は 0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が 1,000%以上のもの
 - 「著 減」・・・・・・・・・・減少比率が 1,000%以下のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

I 水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,304,777 千円に対し決算額は 2,309,286 千円（仮受消費税額等 174,381 千円を含む。）で、予算額に比べ 4,509 千円の増加、執行率は 100.2%となっている。

一方、収益的支出は予算額 2,338,300 千円に対し決算額は 2,187,434 千円（仮払消費税額等 135,027 千円を含む。）で、不用額は 150,866 千円、執行率は 93.5%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 予算額との差 | 執行率 |
|-------|-----------|-----------|--------|-------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 令和2年度 | 2,304,777 | 2,309,286 | 4,509 | 100.2 |
| 令和元年度 | 2,509,945 | 2,507,261 | △2,684 | 99.9 |
| 比較増減 | △205,168 | △197,975 | 7,193 | 0.3 |

第2表 収益的支出の執行状況

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------|-----------|-----------|-----|---------|------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 令和2年度 | 2,338,300 | 2,187,434 | - | 150,866 | 93.5 |
| 令和元年度 | 2,446,471 | 2,335,979 | - | 110,492 | 95.5 |
| 比較増減 | △108,171 | △148,545 | - | 40,374 | △2.0 |

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 43,004 千円に対し決算額は 14,637 千円で、予算額に比べ 28,367 千円の減少、執行率は 34.0%となっている。

一方、資本的支出は予算額 979,387 千円に対し決算額は 729,688 千円（仮払消費税額等 46,801 千円を含む。）で、不用額は 249,699 千円、執行率は 74.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 715,051 千円は、建設改良積立金 100,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 568,488 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,563 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 予算額との差 | 執行率 |
|-------|---------|---------|---------|-------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 令和2年度 | 43,004 | 14,637 | △28,367 | 34.0 |
| 令和元年度 | 59,381 | 28,017 | △31,364 | 47.2 |
| 比較増減 | △16,377 | △13,380 | 2,997 | △13.2 |

第4表 資本的支出の執行状況

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------|---------|---------|---------|---------|------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 令和2年度 | 979,387 | 729,688 | - | 249,699 | 74.5 |
| 令和元年度 | 891,638 | 651,350 | 34,938 | 205,350 | 73.1 |
| 比較増減 | 87,749 | 78,338 | △34,938 | 44,349 | 1.4 |

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 119,374 人、給水戸数 57,487 戸で、前年度に比べ給水人口は 1,016 人減少、給水戸数は 251 戸増加している。

総取水量、総配水量ともに本年度は増加し、1人1日当たり平均配水量も増加となっている。

又、損益勘定職員1人当たりの数値は給水人口 5,684 人、給水量 611,287 m³、営業収益 80,015 千円となっている。

第5表 業務量の推移

| 区分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 総人口(人) | 119,380 | 120,396 | 120,799 | 121,599 | 122,492 |
| 給水人口(人) | 119,374 | 120,390 | 120,791 | 121,591 | 122,484 |
| 総戸数(戸) | 57,490 | 57,239 | 56,655 | 56,371 | 56,035 |
| 給水戸数(戸) | 57,487 | 57,236 | 56,651 | 56,367 | 56,031 |
| 総取水量(m ³) | 13,247,979 | 13,166,336 | 13,815,045 | 13,671,513 | 13,731,322 |
| 総配水量(m ³) | 13,247,979 | 13,166,336 | 13,815,045 | 13,671,513 | 13,731,322 |
| 1人1日当たり平均配水量(ℓ) | 304 | 299 | 313 | 308 | 307 |

第6表 職員数の推移

| 区分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 職員数(人) | 23 | 24 | 22 | 22 | 23 |
| 損益勘定職員数(人) | 21 | 22 | 20 | 20 | 21 |
| 資本勘定職員数(人) | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 損益勘定職員 1人当たり | | | | | |
| 給水人口(人) | 5,684 | 5,472 | 6,040 | 6,080 | 5,833 |
| 給水量(m ³) | 611,287 | 579,477 | 642,462 | 648,364 | 624,410 |
| 営業収益(千円) | 80,015 | 96,940 | 107,879 | 108,330 | 104,950 |

(注) 職員数は特別職を含み、短時間勤務職員を含まない。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、平成30年度から重要拠点配水管路耐震事業に取り組んでおり、本年度は国道170号線配水管布設替工事(R2-1)、深野南寺方大阪線配水管布設替工事(R2-1)等、合計1,486mの更新が行われた。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益 2,128,324 千円に対し総費用は 2,053,054 千円で、差引 75,270 千円の純利益となり、損益率は 3.5%となった。これを前年度と比較すると、総収益は 185,457 千円 (8.0%) 減少している。内訳は営業収益が 451,293 千円 (21.1%) 減少し、営業外収益で 265,836 千円 (150.5%) 増加している。

総費用は 128,675 千円 (5.9%) 減少している。内訳は営業費用で 124,771 千円 (5.8%)、営業外費用で 3,904 千円 (8.1%) それぞれ減少している。

なお、営業利益は前年度と比較して 326,522 千円 (著減) 減少し、322,903 千円の損失が生じている。

又、企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は、第8表のとおりである。

第7表 損 益 の 状 況

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業収益 ア | 1,685,904 | 2,137,197 | 2,164,032 | 2,170,909 | 2,218,003 |
| 営業外収益 イ | 442,420 | 176,584 | 168,032 | 136,790 | 145,153 |
| 総 収 益 ア+イ=ウ | 2,128,324 | 2,313,781 | 2,332,064 | 2,307,699 | 2,363,156 |
| 営業費用 エ | 2,008,807 | 2,133,578 | 2,046,921 | 2,024,398 | 2,041,076 |
| 営業外費用 オ | 44,247 | 48,151 | 52,299 | 57,455 | 61,293 |
| 総 費 用 エ+オ=カ | 2,053,054 | 2,181,729 | 2,099,220 | 2,081,853 | 2,102,369 |
| 営業利益 (△損失) ア-エ=キ | △322,903 | 3,619 | 117,111 | 146,511 | 176,927 |
| 純 利 益 ウ-カ=ク | 75,270 | 132,052 | 232,844 | 225,846 | 260,787 |
| 損 益 率 ク÷ウ=ケ | 3.5 | 5.7 | 10.0 | 9.8 | 11.0 |

第8表

総資本利益率等の推移

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総資本利益率 (%) | 0.9 | 1.5 | 2.7 | 2.7 | 3.2 |
| 総収益対総費用比率 (%) | 103.7 | 106.1 | 111.1 | 110.8 | 112.4 |

(注) 総資本利益率 = 純利益 ÷ { (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2 } × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

(2) 給水原価及び供給単価

給水原価及び供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m³当たり 153 円 72 銭で前年度に比べ 9 円 81 銭減少し、供給単価は1 m³当たり 122 円 14 銭で、新型コロナウイルス対策の一環として実施された水道料金減免の影響により前年度に比べ 36 円 57 銭減少している。

この結果、本年度は1 m³当たり 31 円 58 銭の供給損失となっている。

第9表

給水原価及び供給単価の推移

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 給水原価 (円/m ³) ア | 153.72 | 163.53 | 156.45 | 154.01 | 152.58 |
| 供給単価 (円/m ³) イ | 122.14 | 158.71 | 159.47 | 158.85 | 159.62 |
| 供給利益 (円/m ³) イーア | △31.58 | △4.82 | 3.02 | 4.84 | 7.04 |

(3) 1 m³当たり給水原価の推移

1 m³当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

費用総額 153 円 72 銭のうち資本費は 32 円 5 銭で前年度に比べ 18.0%、給与費は 15 円 30 銭で 4.0%それぞれ低下している。

第10表

1 m³ 当たり 給水原価の推移

| 区 分 | | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|--------------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資本費 (円/m ³) | | 32.05 | 39.1 | 30.79 | 28.68 | 28.56 |
| 給与費 (円/m ³) | | 15.30 | 15.93 | 15.13 | 14.72 | 14.80 |
| 費用総額 (円/m ³) | | 153.72 | 163.53 | 156.45 | 154.01 | 152.58 |
| 指数 (28年度=100) | 資本費 (%) | 112.2 | 136.9 | 107.8 | 100.4 | 100.0 |
| | 給与費 (%) | 103.4 | 107.6 | 102.2 | 99.5 | 100.0 |
| | 費用総額 (%) | 100.7 | 107.2 | 102.5 | 100.9 | 100.0 |
| 対前年度増減率 | 資本費 (%) | △18.0 | 27.0 | 7.4 | 0.4 | 1.3 |
| | 給与費 (%) | △4.0 | 5.3 | 2.8 | △0.5 | △4.1 |
| | 費用総額 (%) | △6.0 | 4.5 | 1.6 | 0.9 | △0.2 |

(注) 資本費＝減価償却費＋支払利息＋資産減耗費

給与費＝給与費総額－受託工事に係る給与費

費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用)－長期前受金戻入

(4) 有収率

有収率の推移は、第11表のとおりである。

有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。

本年度の有収率は前年度の 96.8%から 96.9%に上昇している。

第11表

有 収 率 の 推 移

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|---------|------|------|------|------|------|
| 有収率 (%) | 96.9 | 96.8 | 93.0 | 94.8 | 95.5 |

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる有収水量が占める割合

(5) 施設能力と稼働状況

施設能力と稼働状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日当たり64,000 m³である。1日平均配水量は36,296 m³で前年度に比べ322 m³ (0.9%) 増加した。これにより施設稼働率も56.7%となり前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

第12表

施設能力と稼働状況

| 区 分 | | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|---------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1日配水能力 (m ³) | A | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 |
| 1日平均配水量 (m ³) | B | 36,296 | 35,974 | 37,849 | 37,456 | 37,620 |
| 1日最大配水量 (m ³) | C | 42,591 | 39,260 | 41,657 | 40,684 | 42,027 |
| 施設稼働率 (%) | B÷A | 56.7 | 56.2 | 59.1 | 58.5 | 58.8 |
| 最大稼働率 (%) | C÷A | 66.5 | 61.3 | 65.1 | 63.6 | 65.7 |
| 負 荷 率 (%) | B÷C | 85.2 | 91.6 | 90.9 | 92.1 | 89.5 |

4 事業収益及び事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。

営業収益は1,685,904千円で、新型コロナウイルス対策の一環として実施された水道料金減免の影響により前年度に比べ451,293千円(21.1%)の減少となっている。内訳は給水収益で454,901千円(22.0%)減少し、受託工事収益で1,058千円(23.4%)、その他営業収益で2,550千円(4.1%)それぞれ増加している。

一方、営業外収益は442,420千円で前年度に比べ265,836千円(150.5%)の増加となっている。内訳は受取利息及び配当金で927千円(37.8%)、他会計補助金で306,475千円(皆増)それぞれ増加し、加入金で21,660千円(25.6%)、他会計負担金で32千円(3.2%)、長期前受金戻入で18,797千円(22.5%)、雑収益で1,077千円(21.9%)それぞれ減少している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は79.2%、営業外収益の割合は20.8%となっている。

第13表

事業収益の対前年度比較

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 対前年度比 | | 構 成 比 | |
|---------------|-----------------|-----------------|----------------|------------|-----------|-----------|
| | | | 増減額 | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| 1. 営業収益 | 千円 1,685,904 | 千円 2,137,197 | 千円 △451,293 | % △21.1 | % 79.2 | % 92.4 |
| (1) 給水収益 | 1,615,005 | 2,069,906 | △454,901 | △22.0 | 75.9 | 89.5 |
| (2) 受託工事収益 | 5,581 | 4,523 | 1,058 | 23.4 | 0.2 | 0.2 |
| (3) その他営業収益 | 65,318 | 62,768 | 2,550 | 4.1 | 3.1 | 2.7 |
| 2. 営業外収益 | 442,420 | 176,584 | 265,836 | 150.5 | 20.8 | 7.6 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 3,379 | 2,452 | 927 | 37.8 | 0.2 | 0.1 |
| (2) 加入金 | 62,990 | 84,650 | △21,660 | △25.6 | 3.0 | 3.7 |
| (3) 他会計補助金 | 306,475 | - | 306,475 | 皆増 | 14.4 | - |
| (4) 他会計負担金 | 976 | 1,008 | △32 | △3.2 | 0.0 | 0.0 |
| (5) 長期前受金戻入 | 64,756 | 83,553 | △18,797 | △22.5 | 3.0 | 3.6 |
| (6) 雑収益 | 3,844 | 4,921 | △1,077 | △21.9 | 0.2 | 0.2 |
| 事業収益合計 | 2,128,324 | 2,313,781 | △185,457 | △8.0 | 100.0 | 100.0 |

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。

営業費用は2,008,807千円で前年度に比べ124,771千円(5.8%)の減少となっている。内訳は配水費で46,379千円(3.9%)、業務費で5,757千円(3.3%)、資産減耗費で109,780千円(93.8%)それぞれ減少し、給水費で23,648千円(19.7%)、受託工事費で1,041千円(7.8%)、総係費で3,791千円(3.5%)、減価償却費で8,665千円(2.1%)それぞれ増加している。

営業外費用は44,247千円で前年度に比べて3,904千円(8.1%)の減少となっている。内訳は支払利息及び企業債取扱諸費で4,693千円(10.0%)減少し、雑支出で789千円(74.0%)増加している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は97.8%、営業外費用の割合は2.2%となっている。

第14表

事業費用の対前年度比較

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 対前年度比 | | 構 成 比 | |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 営業費用 | 2,008,807 | 2,133,578 | △124,771 | △5.8 | 97.8 | 97.8 |
| (1) 配水費 | 1,136,491 | 1,182,870 | △46,379 | △3.9 | 55.4 | 54.2 |
| (2) 給水費 | 143,882 | 120,234 | 23,648 | 19.7 | 7.0 | 5.5 |
| (3) 受託工事費 | 14,442 | 13,401 | 1,041 | 7.8 | 0.7 | 0.6 |
| (4) 業務費 | 169,325 | 175,082 | △5,757 | △3.3 | 8.2 | 8.0 |
| (5) 総係費 | 110,802 | 107,011 | 3,791 | 3.5 | 5.4 | 4.9 |
| (6) 減価償却費 | 426,605 | 417,940 | 8,665 | 2.1 | 20.8 | 19.2 |
| (7) 資産減耗費 | 7,260 | 117,040 | △109,780 | △93.8 | 0.3 | 5.4 |
| 2. 営業外費用 | 44,247 | 48,151 | △3,904 | △8.1 | 2.2 | 2.2 |
| (1) 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 42,392 | 47,085 | △4,693 | △10.0 | 2.1 | 2.2 |
| (2) 雑支出 | 1,855 | 1,066 | 789 | 74.0 | 0.1 | 0.0 |
| 事業費用合計 | 2,053,054 | 2,181,729 | △128,675 | △5.9 | 100.0 | 100.0 |

費用を性質別にみると、第15表のとおりである。

人件費は209,698千円で前年度に比べ6,308千円(2.9%)、物件費は1,365,244千円で17,348千円(1.3%)、減価償却費等は433,865千円で101,115千円(18.9%)、営業外費用は44,247千円で3,904千円(8.1%)それぞれ減少している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が10.2%、物件費が66.5%、減価償却費等が21.1%、営業外費用が2.2%となっている。

第15表 性質別費用の状況

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 対前年度比 | | 構 成 比 | |
|-----------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 人件費 | 209,698 | 216,006 | △6,308 | △2.9 | 10.2 | 9.9 |
| (1) 給料 | 94,697 | 92,287 | 2,410 | 2.6 | 4.6 | 4.3 |
| (2) 手当等 | 53,503 | 52,978 | 525 | 1.0 | 2.6 | 2.4 |
| (3) 退職給付費 | 14,881 | 15,621 | △740 | △4.7 | 0.7 | 0.7 |
| (4) その他 | 46,617 | 55,120 | △8,503 | △15.4 | 2.3 | 2.5 |
| 2. 物件費 | 1,365,244 | 1,382,592 | △17,348 | △1.3 | 66.5 | 63.4 |
| (1) 動力費 | 34,456 | 38,149 | △3,693 | △9.7 | 1.7 | 1.7 |
| (2) 修繕費 | 31,506 | 38,600 | △7,094 | △18.4 | 1.5 | 1.8 |
| (3) 材料費 | 1,938 | 1,165 | 773 | 66.4 | 0.1 | 0.1 |
| (4) 薬品費 | 58 | 87 | △29 | △33.3 | 0.0 | 0.0 |
| (5) 受水費 | 913,857 | 952,629 | △38,772 | △4.1 | 44.5 | 43.7 |
| (6) その他 | 383,429 | 351,962 | 31,467 | 8.9 | 18.7 | 16.1 |
| 3. 減価償却費等 | 433,865 | 534,980 | △101,115 | △18.9 | 21.1 | 24.5 |
| (1) 減価償却費 | 426,605 | 417,940 | 8,665 | 2.1 | 20.8 | 19.1 |
| (2) 資産減耗費 | 7,260 | 117,040 | △109,780 | △93.8 | 0.3 | 5.4 |
| 4. 営業外費用 | 44,247 | 48,151 | △3,904 | △8.1 | 2.2 | 2.2 |
| (1) 支払利息等 | 42,392 | 47,085 | △4,693 | △10.0 | 2.1 | 2.2 |
| (2) 雑支出 | 1,855 | 1,066 | 789 | 74.0 | 0.1 | 0.0 |
| 合 計 | 2,053,054 | 2,181,729 | △128,675 | △5.9 | 100.0 | 100.0 |

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。
 対費用総額は0.3ポイント、対給水収益で2.6ポイントそれぞれ上昇している。

第16表 人件費の占める割合

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|-----------|------|------|------|------|------|
| 対費用総額 (%) | 10.2 | 9.9 | 9.9 | 9.8 | 9.9 |
| 対給水収益 (%) | 13.0 | 10.4 | 9.9 | 9.7 | 9.7 |

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）は低い額で推移しているが、分母となる給水収益が毎年減少を続けているため、給水収益に対する企業債償還金の割合は上昇傾向となっている。

第17表 給水収益に対する企業債償還金の割合

| 区 分 | 給 水 収 益 (A) | 企 業 債 償 還 金 | | | 比 率 | | |
|------|----------------|-------------|--------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | | 元金 (B) | 利息 (C) | 合計 (D) | (B) ÷ (A) | (C) ÷ (A) | (D) ÷ (A) |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 2年度 | 1,615,005 | 195,514 | 42,392 | 237,906 | 12.1 | 2.6 | 14.7 |
| 元年度 | 2,069,906 | 189,444 | 47,085 | 236,529 | 9.1 | 2.3 | 11.4 |
| 30年度 | 2,095,474 | 182,278 | 51,613 | 233,891 | 8.7 | 2.5 | 11.2 |
| 29年度 | 2,105,852 | 174,972 | 55,795 | 230,767 | 8.3 | 2.7 | 11.0 |
| 28年度 | 2,138,883 | 167,844 | 59,791 | 227,635 | 7.8 | 2.8 | 10.6 |

5 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第18表の貸借対照表に示すとおりである。

第18表 貸借対照表

【資産の部】

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 対前年比 | | 構 成 比 | |
|-------------------|------------|------------|----------|-------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 固定資産 | 10,304,551 | 10,250,984 | 53,567 | 0.5 | 75.3 | 74.3 |
| (1) 有形固定資産 | 10,303,734 | 10,250,167 | 53,567 | 0.5 | 75.3 | 74.3 |
| ア 土 地 | 720,905 | 720,905 | - | - | 5.3 | 5.2 |
| イ 建 物 | 512,946 | 527,110 | △14,164 | △2.7 | 3.7 | 3.8 |
| ウ 構 築 物 | 7,943,360 | 7,876,436 | 66,924 | 0.8 | 58.0 | 57.1 |
| エ 機 械 及 び 装 置 | 975,364 | 934,550 | 40,814 | 4.4 | 7.1 | 6.8 |
| オ 車 両 運 搬 具 | 8,190 | 7,154 | 1,036 | 14.5 | 0.1 | 0.1 |
| カ 工 具、器 具 及 び 備 品 | 117,803 | 157,908 | △40,105 | △25.4 | 0.9 | 1.1 |
| キ 建 設 仮 勘 定 | 25,166 | 26,104 | △938 | △3.6 | 0.2 | 0.2 |
| (2) 投資その他の資産 | 817 | 817 | - | - | 0.0 | 0.0 |
| ア 出 資 金 | 817 | 817 | - | - | 0.0 | 0.0 |
| 2. 流動資産 | 3,384,630 | 3,550,748 | △166,118 | △4.7 | 24.7 | 25.7 |
| (1) 現 金 ・ 預 金 | 3,152,226 | 3,305,480 | △153,254 | △4.6 | 23.0 | 23.9 |
| (2) 未 収 金 | 233,783 | 232,071 | 1,712 | 0.7 | 1.7 | 1.7 |
| 貸倒引当金 | △5,620 | △5,510 | △110 | 2.0 | 0.0 | 0.0 |
| (3) 貯 蔵 品 | 4,241 | 5,207 | △966 | △18.6 | 0.0 | 0.0 |
| (4) 前 払 金 | - | 13,500 | △13,500 | 皆減 | - | 0.1 |
| 資 産 合 計 | 13,689,181 | 13,801,732 | △112,551 | △0.8 | 100.0 | 100.0 |

【負債・資本の部】

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 対前年比 | | 構 成 比 | |
|-----------------------|------------|------------|----------|-------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 3. 固定負債 | 2,621,844 | 2,817,148 | △195,304 | △6.9 | 54.6 | 56.4 |
| (1) 企業債 | 1,720,108 | 1,918,374 | △198,266 | △10.3 | 35.8 | 38.4 |
| ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 1,720,108 | 1,918,374 | △198,266 | △10.3 | 35.8 | 38.4 |
| (2) 引当金 | 901,736 | 898,774 | 2,962 | 0.3 | 18.8 | 18.0 |
| ア 退職給付引当金 | 131,929 | 140,714 | △8,785 | △6.2 | 2.7 | 2.8 |
| イ 特別修繕引当金 | 64,979 | 53,232 | 11,747 | 22.1 | 1.4 | 1.1 |
| ウ 修繕引当金 | 704,828 | 704,828 | - | - | 14.7 | 14.1 |
| 4. 流動負債 | 677,185 | 619,583 | 57,602 | 9.3 | 14.1 | 12.4 |
| (1) 企業債 | 198,266 | 195,514 | 2,752 | 1.4 | 4.1 | 3.9 |
| ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 198,266 | 195,514 | 2,752 | 1.4 | 4.1 | 3.9 |
| (2) 未払金 | 378,781 | 339,765 | 39,016 | 11.5 | 7.9 | 6.8 |
| (3) 前受金 | 179 | 54 | 125 | 231.5 | 0.0 | 0.0 |
| (4) 引当金 | 18,227 | 17,878 | 349 | 2.0 | 0.4 | 0.4 |
| ア 賞与引当金 | 18,227 | 17,878 | 349 | 2.0 | 0.4 | 0.4 |
| (5) 預り金 | 81,732 | 66,372 | 15,360 | 23.1 | 1.7 | 1.3 |
| 5. 繰延収益 | 1,504,304 | 1,554,423 | △50,119 | △3.2 | 31.3 | 31.2 |
| (1) 長期前受金 | 3,281,960 | 3,292,976 | △11,016 | △0.3 | 68.3 | 66.0 |
| 長期前受金収益化累計額 | △1,777,656 | △1,738,553 | △39,103 | 2.2 | △37.0 | △34.8 |
| 負債合計 | 4,803,333 | 4,991,154 | △187,821 | △3.8 | 100.0 | 100.0 |
| 6. 資本金 | 7,738,736 | 7,555,182 | 183,554 | 2.4 | 87.1 | 85.8 |
| (1) 資本金 | 7,738,736 | 7,555,182 | 183,554 | 2.4 | 87.1 | 85.8 |
| 7. 剰余金 | 1,147,112 | 1,255,396 | △108,284 | △8.6 | 12.9 | 14.2 |
| (1) 資本剰余金 | 11,991 | 11,991 | - | - | 0.1 | 0.1 |
| ア 他会計負担金 | 790 | 790 | - | - | 0.0 | 0.0 |
| イ 受贈財産評価額 | 11,201 | 11,201 | - | - | 0.1 | 0.1 |
| (2) 利益剰余金 | 1,135,121 | 1,243,405 | △108,284 | △8.7 | 12.8 | 14.1 |
| ア 減債積立金 | 350,000 | 350,000 | - | - | 4.0 | 4.0 |
| イ 建設改良積立金 | 400,000 | 500,000 | △100,000 | △20.0 | 4.5 | 5.7 |
| ウ 当年度未処分利益剰余金 | 385,121 | 393,405 | △8,284 | △2.1 | 4.3 | 4.4 |
| 資本合計 | 8,885,848 | 8,810,578 | 75,270 | 0.9 | 100.0 | 100.0 |
| 負債・資本合計 | 13,689,181 | 13,801,732 | △112,551 | △0.8 | - | - |

【資産】

資産合計額は 13,689,181 千円で前年度に比べ 112,551 千円 (0.8%) の減少となっている。資産の構成は固定資産 75.3%、流動資産 24.7%である。

- (ア) 固定資産は 10,304,551 千円で前年度に比べ 53,567 千円 (0.5%) の増加となっている。内訳は構築物で 66,924 千円 (0.8%)、機械及び装置で 40,814 千円 (4.4%)、車両運搬具で 1,036 千円 (14.5%) それぞれ増加し、建物で 14,164 千円 (2.7%)、工具、器具及び備品で 40,105 千円 (25.4%)、建設仮勘定で 938 千円 (3.6%) それぞれ減少している。
- (イ) 流動資産は 3,384,630 千円で前年度に比べ 166,118 千円 (4.7%) の減少となっている。内訳は現金・預金で 153,254 千円 (4.6%)、貯蔵品で 966 千円 (18.6%)、前払金で 13,500 千円 (皆減) それぞれ減少し、未収金で 1,712 千円 (0.7%) 増加している。

【負債】

負債合計額は 4,803,333 千円で前年度に比べ 187,821 千円 (3.8%) の減少となっている。負債の構成は固定負債 54.6%、流動負債 14.1%、繰延収益 31.3%である。

- (ア) 固定負債は 2,621,844 千円で前年度に比べ 195,304 千円 (6.9%) の減少となっている。内訳は企業債で 198,266 千円 (10.3%) 減少し、引当金で 2,962 千円 (0.3%) 増加している。
- (イ) 流動負債は 677,185 千円で前年度に比べ 57,602 千円 (9.3%) の増加となっている。内訳は企業債で 2,752 千円 (1.4%)、未払金で 39,016 千円 (11.5%)、前受金で 125 千円 (231.5%)、引当金で 349 千円 (2.0%)、預り金で 15,360 千円 (23.1%) それぞれ増加している。
- (ウ) 繰延収益は 1,504,304 千円で前年度に比べ 50,119 千円 (3.2%) の減少となっている。

【資本】

資本合計額は 8,885,848 千円で前年度に比べ 75,270 千円 (0.9%) の増加となっている。資本の構成は資本金 87.1%、剰余金 12.9%である。

- (ア) 資本金は 7,738,736 千円で前年度に比べ 183,554 千円 (2.4%) の増加となっている。
- (イ) 剰余金は 1,147,112 千円で前年度に比べ 108,284 千円 (8.6%) の減少となっている

(2) 剰余金の処理

当年度未処分利益剰余金 385, 121 千円は、次のように処分されている。

| | |
|--------------|-------------|
| ・ 資本金への組入 | 164, 756 千円 |
| ・ 建設改良積立金の積立 | 100, 000 千円 |
| ・ 翌年度繰越利益剰余金 | 120, 365 千円 |

(3) 資金運用

流動負債 677, 185 千円に対し、流動資産は 3, 384, 630 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 2, 707, 445 千円となり、前年度に比べ 223, 720 千円減少している。

流動比率（流動資産÷流動負債）は 499. 8%と前年度の 573. 1%に比べ 73. 3 ポイント低下している。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされている。

(4) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第19表のとおりである。

第19表

キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 増減額 |
|-----------------------------|--------------|---------------|---------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益 | 千円 75,270 | 千円 132,052 | 千円 △56,782 |
| 減価償却費 | 426,605 | 417,940 | 8,665 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 110 | 251 | △141 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △8,785 | △6,188 | △2,597 |
| 特別修繕引当金の増減額 (△は減少) | 11,748 | 8,351 | 3,397 |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少) | - | △10,180 | 10,180 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 291 | 1,143 | △852 |
| 長期前受金戻入額 | △64,756 | △83,553 | 18,797 |
| 受取利息 | △3,379 | △2,452 | △927 |
| 支払利息 | 42,392 | 47,085 | △4,693 |
| 固定資産除却損 | 7,260 | 58,797 | △51,537 |
| 未収金の増減額 (△は増加) | △1,713 | △8,190 | 6,477 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △29,138 | 35,963 | △65,101 |
| 前払金の増減額 (△は増加) | 13,500 | △13,500 | 27,000 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 966 | △262 | 1,228 |
| その他流動負債の増減額 (△は減少) | 15,485 | △6,187 | 21,672 |
| 小 計 | 485,856 | 571,070 | △85,214 |
| 利息の受取額 | 3,379 | 2,452 | 927 |
| 利息の支払額 | △42,392 | △47,085 | 4,693 |
| 合 計 | 446,843 | 526,437 | △79,594 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △419,220 | △463,588 | 44,368 |
| 国庫補助金等による収入 | 6,368 | 14,477 | △8,109 |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | 8,269 | 13,540 | △5,271 |
| 合 計 | △404,583 | △435,571 | 30,988 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △195,514 | △189,444 | △6,070 |
| 合 計 | △195,514 | △189,444 | △6,070 |
| 4 資金増減額 (△は減少) | △153,254 | △98,578 | △54,676 |
| 5 資金期首残高 | 3,305,480 | 3,404,058 | △98,578 |
| 6 資金期末残高 | 3,152,226 | 3,305,480 | △153,254 |

(5) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第20表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 232,071 千円に対して、本年度の収入済額は 226,355 千円で、収入率は 97.5%となっている。

又、過年度未収金残高は 4,672 千円で、前年度に比べ 18 千円増加している。

第20表

繰越未収金の状況

| 区 分 | 2 年 度 | 元 年 度 | 30 年 度 | 29 年 度 | 28 年 度 |
|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 繰 越 未 収 金 ア (千円) | 232,071 | 223,881 | 228,577 | 264,617 | 246,553 |
| 収 入 済 額 イ (千円) | 226,355 | 218,455 | 223,758 | 259,341 | 240,697 |
| 不 納 欠 損 処 分 ウ (千円) | 1,044 | 772 | 737 | 1,361 | 1,601 |
| 過 年 度 未 収 金 残 高 ア－イ－ウ＝エ (千円) | 4,672 | 4,654 | 4,082 | 3,915 | 4,255 |
| 収 入 率 イ÷ア＝オ (%) | 97.5 | 97.6 | 97.9 | 98.0 | 97.6 |

む す び

本年度の水道事業は、収益的収支で75百万円の純利益を計上したが、前年度の純利益1億32百万円から57百万円の減少となった。総給水量が微増しているにもかかわらず、純利益が減少しているのは、コロナ禍により収入減となった市民への救済策として8か月間にわたる水道基本料金の減免による減収が、市補助金の受給と大阪広域水道企業団からの受水料金の減免等で賄いきれなかったことが主要因である。

又、資本的収支は、資本的収入15百万円、資本的支出7億30百万円で、収入不足額7億15百万円は、前年度から92百万円増加しており、建設改良積立金やこれまでの損益勘定留保資金などで賄われている。本年度の決算を審査した中での特記事項は次の2点とする。

第1は危機管理対策である。本年度は新型コロナウイルス感染症がパンデミックをもたらした。国や地方公共団体はその対応に追われ、水道事業においても影響を大きく受けた。具体的には水道料金の減免である。これに係る減収額は約4億円であり、一般会計からの補助金や大阪広域水道企業団の受水料金減免がなければ、財務状況を大きく悪化させたものと思われる。

水道事業者は、安全で安心な水を安定的に市民に供給することを最大の使命とする企業ではあるが、公的機関として市民福祉向上という重要な役割も担っている。今後、緊急事態が発生した場合に、どの程度までの対策を講じるべきか難しい選択を迫られると思うが、市民サービスの向上という目標を念頭に、的確かつ機動的な対応を期待する。

第2は、経営効率の良否を判定する基本的な指標とされている有収率についてである。本年度の有収率は96.9%と前年度を0.1%上回り、本市の目標である96%を2年連続で超え、過去最高の実績値となった。これは漏水調査により判明した不良箇所への対応を日々地道に行っている成果であり、担当部局の不断の努力に敬意を表したい。

一方、本市の管路経年化率は令和元年度で28.19%と類似団体の平均値18.26%を上回っている。老朽管は漏水や大震災時の破損リスクが高いことから、更新事業を確実に進捗させることが必要である。事業の推進には費用面での課題はあるものの、今後とも最大かつ不断の努力によって事業の効率化を進め、適切な設備投資を行うことによって、市民に安全で安心な水を適正なコストで提供されることを期待するものである。

(注) 資本的収支については消費税額を含む。

決 算 審 査 資 料

| | | |
|-----|------------------------------|----|
| 第1表 | 損益計算書年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・ | 24 |
| 第2表 | 収益・費用性質別年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・ | 26 |
| 第3表 | 資本的収支年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・ | 28 |
| 第4表 | 経営分析表年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・ | 30 |

< 資 料 解 説 >

- 第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、又、費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、並びに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第4表 「経営分析表年度比較」は、各指標について過去3年度の数値を掲載し、推移の傾向を示した。

第1表

損 益 計 算 書

| 区 分 | 収 益 | | 増 減 額 | | 構 成 比 | |
|------------------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| | 金 額 | | 増 減 額 | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| | 2年度 | 元年度 | | | 2年度 | 元年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 営業収益 | 1,685,904 | 2,137,197 | △451,293 | △21.1 | 79.2 | 92.4 |
| (1) 給 水 収 益 | 1,615,005 | 2,069,906 | △454,901 | △22.0 | 75.9 | 89.5 |
| (2) 受 託 工 事 収 益 | 5,581 | 4,523 | 1,058 | 23.4 | 0.2 | 0.2 |
| (3) その 他 営 業 収 益 | 65,318 | 62,768 | 2,550 | 4.1 | 3.1 | 2.7 |
| 2. 営業外収益 | 442,420 | 176,584 | 265,836 | 150.5 | 20.8 | 7.6 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 3,379 | 2,452 | 927 | 37.8 | 0.2 | 0.1 |
| (2) 加 入 金 | 62,990 | 84,650 | △21,660 | △25.6 | 3.0 | 3.7 |
| (3) 他 会 計 補 助 金 | 306,475 | - | 306,475 | 皆増 | 14.4 | - |
| (4) 他 会 計 負 担 金 | 976 | 1,008 | △32 | △3.2 | 0.0 | 0.0 |
| (5) 長期前受金戻入 | 64,756 | 83,553 | △18,797 | △22.5 | 3.0 | 3.6 |
| (6) 雑 収 益 | 3,844 | 4,921 | △1,077 | △21.9 | 0.2 | 0.2 |
| 合 計 | 2,128,324 | 2,313,781 | △185,457 | △8.0 | 100.0 | 100.0 |

年 度 比 較

| 費 用 | | | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| 区 分 | 金 額 | | 増 減 額 | | 構 成 比 | |
| | 2年度 | 元年度 | | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 営業費用 | 2,008,807 | 2,133,578 | △124,771 | △5.8 | 97.8 | 97.8 |
| (1) 配水費 | 1,136,491 | 1,182,870 | △46,379 | △3.9 | 55.4 | 54.2 |
| (2) 給水費 | 143,882 | 120,234 | 23,648 | 19.7 | 7.0 | 5.5 |
| (3) 受託工事費 | 14,442 | 13,401 | 1,041 | 7.8 | 0.7 | 0.6 |
| (4) 業務費 | 169,325 | 175,082 | △5,757 | △3.3 | 8.2 | 8.0 |
| (5) 総係費 | 110,802 | 107,011 | 3,791 | 3.5 | 5.4 | 4.9 |
| (6) 減価償却費 | 426,605 | 417,940 | 8,665 | 2.1 | 20.8 | 19.2 |
| (7) 資産減耗費 | 7,260 | 117,040 | △109,780 | △93.8 | 0.3 | 5.4 |
| 2. 営業外費用 | 44,247 | 48,151 | △3,904 | △8.1 | 2.2 | 2.2 |
| (1) 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 42,392 | 47,085 | △4,693 | △10.0 | 2.1 | 2.2 |
| (2) 雑支出 | 1,855 | 1,066 | 789 | 74.0 | 0.1 | 0.0 |
| 合 計 | 2,053,054 | 2,181,729 | △128,675 | △5.9 | 100.0 | 100.0 |

第2表

収 益 ・ 費 用 性 質 別

| 区 分 | 収 益 | | 増 減 額 | | 構 成 比 | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| | 金 額 | | 増減率 | 2年度 | | |
| | 2年度 | 元年度 | | 2年度 | 元年度 | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 営業収益 | 1,685,904 | 2,137,197 | △451,293 | △21.1 | 79.2 | 92.4 |
| (1) 給水収益 | 1,615,005 | 2,069,906 | △454,901 | △22.0 | 75.9 | 89.5 |
| 水道料金 | 1,567,933 | 2,023,275 | △455,342 | △22.5 | 73.7 | 87.5 |
| 量水器使用料 | 47,072 | 46,631 | 441 | 0.9 | 2.2 | 2.0 |
| (2) 受託工事収益 | 5,581 | 4,523 | 1,058 | 23.4 | 0.2 | 0.2 |
| 修繕工事収益 | 77 | 18 | 59 | 327.8 | 0.0 | 0.0 |
| 移設工事収益 | 1,171 | 564 | 607 | 107.6 | 0.0 | 0.0 |
| 手数料 | 4,333 | 3,941 | 392 | 9.9 | 0.2 | 0.2 |
| (3) その他営業収益 | 65,318 | 62,768 | 2,550 | 4.1 | 3.1 | 2.7 |
| 手数料 | 333 | 70 | 263 | 375.7 | 0.0 | 0.0 |
| 雑収益 | 64,985 | 62,698 | 2,287 | 3.6 | 3.1 | 2.7 |
| 2. 営業外収益 | 442,420 | 176,584 | 265,836 | 150.5 | 20.8 | 7.6 |
| (1) 受取利息及び配当金 (預金利息) | 3,379 | 2,452 | 927 | 37.8 | 0.2 | 0.1 |
| (2) 加 入 金 | 62,990 | 84,650 | △21,660 | △25.6 | 3.0 | 3.7 |
| (3) 他会計補助金 | 306,475 | - | 306,475 | 皆増 | 14.4 | - |
| (4) 他会計負担金 | 976 | 1,008 | △32 | △3.2 | 0.0 | 0.0 |
| (5) 長期前受金戻入 | 64,756 | 83,553 | △18,797 | △22.5 | 3.0 | 3.6 |
| 補助金 | 4,779 | 9,184 | △4,405 | △48.0 | 0.2 | 0.4 |
| 他会計負担金 | 7,932 | 7,699 | 233 | 3.0 | 0.4 | 0.3 |
| 受贈財産評価額 | 86 | 86 | - | - | 0.0 | 0.0 |
| 工事負担金 | 51,959 | 66,584 | △14,625 | △22.0 | 2.4 | 2.9 |
| (6) 雑 収 益 | 3,844 | 4,921 | △1,077 | △21.9 | 0.2 | 0.2 |
| 不用品売却収益 | 126 | - | 126 | 皆増 | 0.0 | - |
| その他雑収益 | 3,718 | 4,921 | △1,203 | △24.4 | 0.2 | 0.2 |
| 合 計 | 2,128,324 | 2,313,781 | △185,457 | △8.0 | 100.0 | 100.0 |

年 度 比 較

| 費 用 | | | | | | |
|--------------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| 区 分 | 金 額 | | 増 減 額 | | 構 成 比 | |
| | 2 年 度 | 元 年 度 | | 増減率 | 2 年 度 | 元 年 度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 人 件 費 | 209,698 | 216,006 | △6,308 | △2.9 | 10.2 | 9.9 |
| (1) 給 料 | 94,697 | 92,287 | 2,410 | 2.6 | 4.6 | 4.3 |
| (2) 手 当 等 | 53,503 | 52,978 | 525 | 1.0 | 2.6 | 2.4 |
| (3) 退職給付費 | 14,881 | 15,621 | △740 | △4.7 | 0.7 | 0.7 |
| (4) そ の 他 | 46,617 | 55,120 | △8,503 | △15.4 | 2.3 | 2.5 |
| 2. 物 件 費 | 1,365,244 | 1,382,592 | △17,348 | △1.3 | 66.5 | 63.4 |
| (1) 動 力 費 | 34,456 | 38,149 | △3,693 | △9.7 | 1.7 | 1.7 |
| (2) 修 繕 費 | 31,506 | 38,600 | △7,094 | △18.4 | 1.5 | 1.8 |
| (3) 材 料 費 | 1,938 | 1,165 | 773 | 66.4 | 0.1 | 0.1 |
| (4) 薬 品 費 | 58 | 87 | △29 | △33.3 | 0.0 | 0.0 |
| (5) 受 水 費 | 913,857 | 952,629 | △38,772 | △4.1 | 44.5 | 43.7 |
| (6) そ の 他 | 383,429 | 351,962 | 31,467 | 8.9 | 18.7 | 16.1 |
| 3. 減価償却費等 | 433,865 | 534,980 | △101,115 | △18.9 | 21.1 | 24.5 |
| (1) 減価償却費 | 426,605 | 417,940 | 8,665 | 2.1 | 20.8 | 19.1 |
| (2) 資産減耗費 | 7,260 | 117,040 | △109,780 | △93.8 | 0.3 | 5.4 |
| 4. 営 業 外 費 用 | 44,247 | 48,151 | △3,904 | △8.1 | 2.2 | 2.2 |
| (1) 支払利息等 | 42,392 | 47,085 | △4,693 | △10.0 | 2.1 | 2.2 |
| (2) 雑 支 出 | 1,855 | 1,066 | 789 | 74.0 | 0.1 | 0.0 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 合 計 | 2,053,054 | 2,181,729 | △128,675 | △5.9 | 100.0 | 100.0 |

第3表

資 本 的 収 支

| 資 本 的 収 入 | | | | | | |
|----------------|--------|--------|---------|-------|-------|-------|
| 区 分 | 金 額 | | 増 減 額 | | 構 成 比 | |
| | 2 年 度 | 元 年 度 | | 増 減 率 | 2 年 度 | 元 年 度 |
| | 千 円 | 千 円 | 千 円 | % | % | % |
| 1. 工 事 負 担 金 | 6,368 | 14,477 | △8,109 | △56.0 | 43.5 | 51.7 |
| 2. 他 会 計 負 担 金 | 8,269 | 13,540 | △5,271 | △38.9 | 56.5 | 48.3 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 合 計 | 14,637 | 28,017 | △13,380 | △47.8 | 100.0 | 100.0 |

年 度 比 較

| 資 本 的 支 出 | | | | | | |
|--------------------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|
| 区 分 | 金 額 | | 増 減 額 | | 構 成 比 | |
| | 2 年 度 | 元 年 度 | | 増 減 率 | 2 年 度 | 元 年 度 |
| | 千 円 | 千 円 | 千 円 | % | % | % |
| 1. 建設改良費 | 487,374 | 422,595 | 64,779 | 15.3 | 71.4 | 69.0 |
| （1）第 5 回 拡 張 費 | 31,498 | 17,112 | 14,386 | 84.1 | 4.6 | 2.8 |
| （2）管 路 更 新 事 業 費 | 334,087 | 263,987 | 70,100 | 26.6 | 48.9 | 43.1 |
| （3）老 朽 管 更 新 事 業 費 | 2,981 | 28,414 | △25,433 | △89.5 | 0.5 | 4.6 |
| （4）設 備 改 良 費 | 109,846 | 36,036 | 73,810 | 204.8 | 16.1 | 5.9 |
| （5）受 託 配 水 管 工 事 費 | 5,695 | 14,550 | △8,855 | △60.9 | 0.8 | 2.4 |
| （6）量 水 器 費 | 737 | 854 | △117 | △13.7 | 0.1 | 0.1 |
| （7）固 定 資 産 購 入 費 | 2,530 | 61,642 | △59,112 | △95.9 | 0.4 | 10.1 |
| 2. 企 業 債 償 還 金 | 195,514 | 189,444 | 6,070 | 3.2 | 28.6 | 31.0 |
| 合 計 | 682,888 | 612,039 | 70,849 | 11.6 | 100.0 | 100.0 |

(注) 令和 2 年度の資本的支出の合計額 682,888 千円には、繰越決算額 31,762 千円を含む。

第4表 (その1)

経 営 分 析 表

| 項 目 | | 分 析 | |
|------------------|----------------------|--|--|
| | | 算 式 | 数 値 (単位 千円) |
| 構 成 比 率 | 固定資産構成比率 (%) | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$ | $\frac{(10,304,551)}{(13,689,181)} \times 100$ |
| | 流動資産構成比率 (%) | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$ | $\frac{(3,384,630)}{(13,689,181)} \times 100$ |
| | 固定負債構成比率 (%) | $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 + 資 本}}$ | $\frac{(2,621,844)}{(13,689,181)} \times 100$ |
| | 流動負債構成比率 (%) | $\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 + 資 本}}$ | $\frac{(677,185)}{(13,689,181)} \times 100$ |
| | 自己資本構成比率 (%) | $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本}}$ | $\frac{(10,390,152)}{(13,689,181)} \times 100$ |
| | 固定資産対長期資本比率 (%) | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}}$ | $\frac{(10,304,551)}{(13,011,996)} \times 100$ |
| 財 務 比 率 | 流動資産対固定資産構成比率 (%) | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}}$ | $\frac{(3,384,630)}{(10,304,551)} \times 100$ |
| | 固 定 比 率 (%) | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}$ | $\frac{(10,304,551)}{(10,390,152)} \times 100$ |
| | 流 動 比 率 (%) | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$ | $\frac{(3,384,630)}{(677,185)} \times 100$ |
| | 当 座 比 率 (%) | $\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}}$ | $\frac{(3,380,389)}{(677,185)} \times 100$ |
| | 現 金 比 率 (%) | $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$ | $\frac{(3,152,226)}{(677,185)} \times 100$ |
| 回 転 率 | 総資本回転率 (回) | $\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首総資本+期末総資本}) \times 1/2}$ | $\frac{(1,680,323)}{(17,696,426)} \times 1/2$ |
| | 固定資産回転率 (回) | $\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産+期末固定資産}) \times 1/2}$ | $\frac{(1,680,323)}{(20,555,535)} \times 1/2$ |

年 度 比 較

| 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 説 明 |
|-------|-------|--------|--|
| 75.3 | 74.3 | 74.0 | 総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が低いことを示す。 |
| 24.7 | 25.7 | 26.0 | 総資産に占める流動資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が良好であることを示す。 |
| 19.2 | 20.4 | 21.7 | 負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。 |
| 4.9 | 4.5 | 4.5 | 負債・資本合計に占める流動負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。 |
| 75.9 | 75.1 | 73.8 | 負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、この比率が大きいほど経営の安定度が高い。 |
| 79.2 | 77.8 | 77.4 | 固定資産に対する調達原資の適合関係を示し、この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになる。 |
| 32.8 | 34.6 | 35.2 | 固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 |
| 99.2 | 98.9 | 100.2 | 固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し民間企業では100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資とする仕組みであることから100%以上というだけで経営状態が不安定であると判断することはできない。 |
| 499.8 | 573.1 | 581.8 | 短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率は高いほどよいとされる。 |
| 499.2 | 570.1 | 581.0 | 酸性試験比率ともいわれ、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合であり、100%以上が望ましい。現金比率と合せて判断すべきものである。 |
| 465.5 | 533.5 | 545.9 | 流動負債に対する現金預金の割合であり、流動負債を弁済しても、なおその企業の支払能力に余力があることを示し、100%以上であることが望ましい。 |
| 0.2 | 0.2 | 0.3 | 一年間の売上によって総資本が何回入れ替わったかを表す指標である。総資本に比して売上が大きければ回転率が大きく、総資本に比して売上が小さければ回転率は小さくなる。 |
| 0.2 | 0.2 | 0.2 | 固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が大きいほど固定資産が有効に利用されていることを示す。 |

第4表 (その2)

経 営 分 析 表

| 項 目 | | 分 析 | |
|-------------|---------------------|--|--|
| | | 算 式 | 数 値 (単位 千円) |
| 回 転 率 | 自己資本回転率 (回) | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$ | (1,680,323) ----- (20,755,154) × 1/2 |
| | 流動資産回転率 (回) | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$ | (1,680,323) ----- (6,935,378) × 1/2 |
| | 未収金回転率 (回) | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$ | (1,680,323) ----- (465,854) × 1/2 |
| | 貯蔵品回転率 (回) | $\frac{(\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額})-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$ | (1,761) ----- (9,448) × 1/2 |
| | 減価償却率 (%) | $\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}}$ | (426,605) ----- (9,984,268) × 100 |
| 収 益 率 | 総資本利益率 (%) | $\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2}$ | (75,270) ----- (17,696,426) × 100 × 1/2 |
| | 自己資本利益率 (%) | $\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$ | (75,270) ----- (20,755,154) × 100 × 1/2 |
| | 純利益対総収益率 (%) | $\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}}$ | (75,270) ----- (2,128,324) × 100 |
| | 総収益対総費用率 (%) | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$ | (2,128,324) ----- (2,053,054) × 100 |
| | 経常収益対経常費用率 (%) | $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$ | (2,128,324) ----- (2,053,054) × 100 |
| | 営業収益対営業費用率 (%) | $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$ | (1,685,904) ----- (2,008,807) × 100 |
| | 職員給与費対給水収益率 (%) | $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}}$ | (195,484) ----- (1,615,005) × 100 |
| その他 | 企業債償還金対償還財源率 (%) | $\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費}+\text{純 利 益}}$ | (195,514) ----- (501,875) × 100 |

(注) 「職員給与費対給水収益率」における職員給与費については令和元年度より算定方式変更
令和元年度までは「職員給与費」に退職給付費を含まず算定 ※ () 内表記

年 度 比 較

| 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 説 明 |
|-------|-------|--------------|---|
| 0.2 | 0.2 | 0.2 | 期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この比率が大きいほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。 |
| 0.5 | 0.6 | 0.6 | 流動資産の経営活動における回転度を示すものであり、この比率が大きければ流動資産の保有高が過少であることを意味し、この比率が小さければ流動資産が過大であることを意味する。 |
| 7.2 | 9.4 | 9.5 | 営業未収金の回収速度を示すものであり、この比率が大きいほど回転が早く、未収の期間が短いことを意味している。 |
| 0.4 | 0.1 | 0.0 | 貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくすむことになり、貯蔵品管理の良否を示している。 |
| 4.3 | 4.2 | 3.9 | 償却資産が1年間に何%償却されているかを示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るための比率である。 |
| 0.9 | 1.5 | 2.7 | 総資本の何%に当たる利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。損失を生じた場合は(△)となる。 |
| 0.7 | 1.3 | 2.3 | 投下した自己資本の収益性を示すものである。 |
| 3.5 | 5.7 | 10.0 | 売上高利益ともいい、マージンを示すものである。 |
| 103.7 | 106.1 | 111.1 | 総収益が総費用の何%に当たるかを示すものである。 |
| 103.7 | 106.1 | 111.1 | 主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。この比率が100%に満たなければ、収益的収支が均衡していないことを示す。 |
| 83.9 | 100.2 | 105.7 | 営業収益が営業費用の何%に当たるかを示し、この比率が100%に満たなければ企業本来の経営活動で収支が均衡していないことを意味する。 |
| 12.1 | 9.8 | 9.2 (8.5) | この比率が大きいほど固定費が増加していることを示し、財政硬直化の原因となり、経営の悪化を意味する。 |
| 39.0 | 34.4 | 29.5 | 企業債償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。 |

Ⅱ 下水道事業会計

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 3,728,709 千円に対し決算額は 3,722,627 千円（仮受消費税額等 149,450 千円を含む。）で、予算額に比べ 6,082 千円の減少、執行率は 99.8%となっている。

一方、収益的支出は予算額 3,671,169 千円に対し決算額は 3,569,534 千円（仮払消費税額等 82,597 千円を含む。）で、不用額は 101,635 千円、執行率は 97.2%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 予算額との差 | 執行率 |
|-------|-----------|-----------|---------|-------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 令和2年度 | 3,728,709 | 3,722,627 | △6,082 | 99.8 |
| 令和元年度 | 3,806,228 | 3,830,659 | 24,431 | 100.6 |
| 比較増減 | △77,519 | △108,032 | △30,513 | △0.8 |

第2表 収益的支出の執行状況

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 不用額 | 執行率 |
|-------|-----------|-----------|---------|------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 令和2年度 | 3,671,169 | 3,569,534 | 101,635 | 97.2 |
| 令和元年度 | 3,694,415 | 3,632,530 | 61,885 | 98.3 |
| 比較増減 | △23,246 | △62,996 | 39,750 | △1.1 |

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 1,289,577 千円に対し決算額 1,128,546 千円（仮受消費税額等 21 千円を含む。）で、予算額に比べ 161,031 千円の減少、執行率は 87.5%となっている。

一方、資本的支出は予算額 2,856,747 千円に対し決算額は 2,648,654 千円（仮払消費税額等 45,917 千円を含む。）で、不用額は 208,093 千円、執行率は 92.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,520,108 千円は、過年度分損益勘定留保資金 745,251 千円、当年度分損益勘定留保資金 732,556 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,301 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 予算額との差 | 執行率 |
|-------|-----------|-----------|----------|------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 令和2年度 | 1,289,577 | 1,128,546 | △161,031 | 87.5 |
| 令和元年度 | 1,305,626 | 1,226,061 | △79,565 | 93.9 |
| 比較増減 | △16,049 | △97,515 | △81,466 | △6.4 |

第4表 資本的支出の執行状況

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------|-----------|-----------|---------|---------|------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 令和2年度 | 2,856,747 | 2,648,654 | - | 208,093 | 92.7 |
| 令和元年度 | 2,768,230 | 2,661,515 | 18,230 | 88,485 | 96.1 |
| 比較増減 | 88,517 | △12,861 | △18,230 | 119,608 | △3.4 |

2 業務内容について

(1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の公共下水道の整備状況は、行政区域内人口に対する人口普及率は99.01%で、前年度に比べ0.08ポイント上昇している。又、処理区域内人口に対する水洗化率は97.54%で、前年度に比べ0.07ポイント低下している。

損益勘定職員1人当たりの数値は処理区域内人口9,829人、有収水量1,037,350 m³、営業収益246,598千円となっている。

第5表 業 務 量 の 推 移

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 行政区域内人口(人) A | 119,126 | 120,138 | 120,537 | 121,337 | 122,227 |
| 処理区域内人口(人) B | 117,949 | 118,852 | 119,217 | 119,963 | 120,784 |
| 人口普及率(%) B÷A | 99.01 | 98.93 | 98.90 | 98.87 | 98.82 |
| 水洗化人口(人) C | 115,050 | 116,017 | 116,171 | 116,804 | 117,365 |
| 水洗化率(%) C÷B | 97.54 | 97.61 | 97.44 | 97.37 | 97.17 |
| 有収水量(m ³) | 12,448,201 | 12,302,301 | 12,364,697 | 12,467,098 | 12,553,722 |

(注) 人口普及率及び水洗化率は、小数点第2位まで表示

第6表 職 員 数 の 推 移

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 | |
|------------------|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| 職 員 数(人) | 14 | 13 | 13 | 15 | 15 | |
| 損 益 勘 定 職 員 数(人) | 12 | 11 | 11 | 13 | 13 | |
| 資 本 勘 定 職 員 数(人) | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| 損益勘定職員 1人当たり | 処理区域内人口(人) | 9,829 | 10,805 | 10,838 | 9,228 | 9,291 |
| | 有収水量(m ³) | 1,037,350 | 1,118,391 | 1,124,063 | 959,008 | 965,671 |
| | 営業収益(千円) | 246,598 | 253,941 | 254,742 | 213,066 | 198,190 |

(注) 職員数は短時間勤務職員を含まない。

(2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、東部排水区(第89工区)工事、東部排水区(第90工区)工事等が行われた。

3 経営成績（損益の状況）について

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益3,573,178千円に対し総費用は3,462,385千円で、差引110,793千円の純利益となり、損益率は3.1%となった。

これを前年度と比較すると、総収益は125,780千円（3.4%）減少している。内訳は営業外収益で291,606千円（32.2%）減少し、営業収益で165,826千円（5.9%）増加している。

総費用は56,341千円（1.6%）減少している。内訳は営業外費用で60,301千円（11.3%）減少し、営業費用で3,960千円（0.1%）増加している。

なお、営業損失は29,372千円で、前年度に比べ161,866千円（84.6%）の減少である。

第7表 損 益 の 状 況

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|--------------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 営業収益 ア | 2,959,181 | 千円 2,793,355 | 千円 2,802,162 | 千円 2,769,856 | 千円 2,576,471 |
| 営業外収益 イ | 613,997 | 905,603 | 940,167 | 982,116 | 1,032,745 |
| 総収益 ア+イ=ウ | 3,573,178 | 3,698,958 | 3,742,329 | 3,751,972 | 3,609,216 |
| 営業費用 エ | 2,988,553 | 2,984,593 | 2,840,677 | 2,912,294 | 2,872,877 |
| 営業外費用 オ | 473,832 | 534,133 | 586,876 | 657,376 | 723,184 |
| 総費用 エ+オ=カ | 3,462,385 | 3,518,726 | 3,427,553 | 3,569,670 | 3,596,061 |
| 営業利益（△損失） ア-エ=キ | △29,372 | △191,238 | △38,515 | △142,438 | △296,406 |
| 純利益 ウ-カ=ク | 110,793 | 180,232 | 314,776 | 182,302 | 13,155 |
| 損益率 ク÷ウ=ケ | % 3.1 | % 4.9 | % 8.4 | % 4.9 | % 0.4 |

4 事業収益及び事業費用の状況について

(1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第8表のとおりである。

営業収益は2,959,181千円で前年度に比べ165,826千円(5.9%)の増加となっている。内訳は浄化槽使用料で22千円(0.8%)、雨水処理負担金で160,242千円(12.3%)、その他営業収益で10,259千円(78.2%)それぞれ増加し、下水道使用料で4,697千円(0.3%)減少している。

一方、営業外収益は613,997千円で前年度に比べ291,606千円(32.2%)の減少となっている。内訳は他会計負担金で292,259千円(85.7%)、補助金で1,000千円(33.3%)、それぞれ減少し、受取利息及び配当金で83千円(皆増)、長期前受金戻入で1,367千円(0.2%)、雑収益で203千円(966.7%)それぞれ増加している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は82.8%、営業外収益の割合は17.2%となっている。

第8表 事業収益の対前年度比較

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 対前年度比 | | 構 成 比 | |
|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|----------|-----------|-----------|
| | | | 増 減 額 | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| 1. 営業収益 | 千円 2,959,181 | 千円 2,793,355 | 千円 165,826 | % 5.9 | % 82.8 | % 75.5 |
| (1) 下水道使用料 | 1,468,613 | 1,473,310 | △4,697 | △0.3 | 41.1 | 39.8 |
| (2) 浄化槽使用料 | 2,831 | 2,809 | 22 | 0.8 | 0.1 | 0.1 |
| (3) 雨水処理負担金 | 1,464,352 | 1,304,110 | 160,242 | 12.3 | 41.0 | 35.3 |
| (4) その他営業収益 | 23,385 | 13,126 | 10,259 | 78.2 | 0.6 | 0.3 |
| 2. 営業外収益 | 613,997 | 905,603 | △291,606 | △32.2 | 17.2 | 24.5 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 83 | - | 83 | 皆増 | 0.0 | - |
| (2) 他 会 計 負 担 金 | 48,962 | 341,221 | △292,259 | △85.7 | 1.4 | 9.2 |
| (3) 補 助 金 | 2,000 | 3,000 | △1,000 | △33.3 | 0.1 | 0.1 |
| (4) 長期前受金戻入 | 562,728 | 561,361 | 1,367 | 0.2 | 15.7 | 15.2 |
| (5) 雑 収 益 | 224 | 21 | 203 | 966.7 | 0.0 | 0.0 |
| 事業収益合計 | 3,573,178 | 3,698,958 | △125,780 | △3.4 | 100.0 | 100.0 |

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第9表のとおりである。

営業費用は2,988,553千円で前年度に比べ3,960千円(0.1%)の増加となっている。内訳は業務費で1,394千円(2.0%)、減価償却費(下水)で3,208千円(0.2%)、維持管理費(浄化槽)で220千円(3.9%)、流域下水道管理費で14,568千円(2.1%)それぞれ増加し、下水道管理費で5,421千円(6.0%)、普及促進費で125千円(84.5%)、総係費(下水)で3,619千円(4.6%)、総係費(浄化槽)で68千円(0.7%)、資産減耗費(下水)で6,184千円(84.6%)、浄化槽費用で13千円(皆減)それぞれ減少している。

一方、営業外費用は473,832千円で前年度に比べ60,301千円(11.3%)の減少となっている。内訳は支払利息及び企業債取扱諸費で62,584千円(12.3%)減少し、雑支出で2,283千円(9.0%)増加している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は86.3%、営業外費用の割合は13.7%となっている。

第9表 事業費用の対前年度比較

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 対前年度比 | | 構 成 比 | |
|----------------------------------|-----------|-----------|---------|-------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 営業費用 | 2,988,553 | 2,984,593 | 3,960 | 0.1 | 86.3 | 84.8 |
| (1) 下水道管理費 | 85,003 | 90,424 | △5,421 | △6.0 | 2.4 | 2.6 |
| (2) 普及促進費 | 23 | 148 | △125 | △84.5 | 0.0 | 0.0 |
| (3) 業 務 費 | 71,475 | 70,081 | 1,394 | 2.0 | 2.1 | 2.0 |
| (4) 総 係 費 (下水) | 75,196 | 78,815 | △3,619 | △4.6 | 2.2 | 2.2 |
| (5) 総 係 費 (浄化槽) | 9,080 | 9,148 | △68 | △0.7 | 0.3 | 0.3 |
| (6) 減価償却費(下水) | 2,003,291 | 2,000,083 | 3,208 | 0.2 | 57.8 | 56.8 |
| (7) 資産減耗費(下水) | 1,129 | 7,313 | △6,184 | △84.6 | 0.0 | 0.2 |
| (8) 浄化槽費用 | - | 13 | △13 | 皆減 | - | 0.0 |
| (9) 維持管理費(浄化槽) | 5,794 | 5,574 | 220 | 3.9 | 0.2 | 0.1 |
| (10) 減価償却費(浄化槽) | 17,013 | 17,013 | - | - | 0.5 | 0.5 |
| (11) 流域下水道管理費 | 720,549 | 705,981 | 14,568 | 2.1 | 20.8 | 20.1 |
| 2. 営業外費用 | 473,832 | 534,133 | △60,301 | △11.3 | 13.7 | 15.2 |
| (1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 446,184 | 508,768 | △62,584 | △12.3 | 12.9 | 14.5 |
| (2) 雑 支 出 | 27,648 | 25,365 | 2,283 | 9.0 | 0.8 | 0.7 |
| 事業費用合計 | 3,462,385 | 3,518,726 | △56,341 | △1.6 | 100.0 | 100.0 |

費用を性質別にみると、第10表のとおりである。

人件費は132,191千円で前年度に比べ107千円(0.1%)、物件費は834,929千円で6,829千円(0.8%)それぞれ増加し、減価償却費等は2,021,433千円で前年度に比べ2,976千円(0.1%)、営業外費用は473,832千円で60,301千円(11.3%)それぞれ減少している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が3.8%、物件費が24.1%、減価償却費等が58.4%、営業外費用が13.7%となっている。

第10表 性質別費用の状況

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 対前年度比 | | 構 成 比 | |
|-----------|-----------|-----------|---------|-------|-------|-------|
| | | | 増 減 額 | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 人 件 費 | 132,191 | 132,084 | 107 | 0.1 | 3.8 | 3.8 |
| (1) 給 料 | 60,445 | 57,764 | 2,681 | 4.6 | 1.7 | 1.7 |
| (2) 手 当 等 | 35,964 | 34,758 | 1,206 | 3.5 | 1.0 | 1.0 |
| (3) 退職給付費 | 5,527 | 8,311 | △2,784 | △33.5 | 0.2 | 0.2 |
| (4) そ の 他 | 30,255 | 31,251 | △996 | △3.2 | 0.9 | 0.9 |
| 2. 物 件 費 | 834,929 | 828,100 | 6,829 | 0.8 | 24.1 | 23.5 |
| (1) 委 託 料 | 26,802 | 35,588 | △8,786 | △24.7 | 0.8 | 1.0 |
| (2) 修 繕 費 | 10,018 | 10,216 | △198 | △1.9 | 0.3 | 0.3 |
| (3) 工事請負費 | 4,234 | 1,920 | 2,314 | 120.5 | 0.1 | 0.0 |
| (4) 材 料 費 | 4,334 | 6,560 | △2,226 | △33.9 | 0.1 | 0.2 |
| (5) 負 担 金 | 783,432 | 767,680 | 15,752 | 2.1 | 22.6 | 21.8 |
| (6) そ の 他 | 6,109 | 6,136 | △27 | △0.4 | 0.2 | 0.2 |
| 3. 減価償却費等 | 2,021,433 | 2,024,409 | △2,976 | △0.1 | 58.4 | 57.5 |
| (1) 減価償却費 | 2,020,304 | 2,017,096 | 3,208 | 0.2 | 58.4 | 57.3 |
| (2) 資産減耗費 | 1,129 | 7,313 | △6,184 | △84.6 | 0.0 | 0.2 |
| 4. 営業外費用 | 473,832 | 534,133 | △60,301 | △11.3 | 13.7 | 15.2 |
| (1) 支払利息等 | 446,184 | 508,768 | △62,584 | △12.3 | 12.9 | 14.5 |
| (2) 雑 支 出 | 27,648 | 25,365 | 2,283 | 9.0 | 0.8 | 0.7 |
| 合 計 | 3,462,385 | 3,518,726 | △56,341 | △1.6 | 100.0 | 100.0 |

5 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第11表の貸借対照表に示すとおりである。

第11表 貸借対照表

【資産の部】

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 対前年度比 | | 構 成 比 | |
|-------------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 固定資産 | 56,690,578 | 58,193,306 | △1,502,728 | △2.6 | 98.0 | 98.4 |
| (1) 有形固定資産 | 49,674,200 | 51,195,429 | △1,521,229 | △3.0 | 85.9 | 86.6 |
| ア 土 地 | 2,890,986 | 2,890,986 | - | - | 5.0 | 4.9 |
| イ 構 築 物 | 46,679,506 | 48,185,265 | △1,505,759 | △3.1 | 80.7 | 81.5 |
| ウ 機 械 及 び 装 置 | 101,901 | 117,449 | △15,548 | △13.2 | 0.2 | 0.2 |
| エ 車 両 運 搬 具 | 223 | 220 | 3 | 1.4 | 0.0 | 0.0 |
| オ 工 具、器 具 及 び 備 品 | 152 | 152 | - | - | 0.0 | 0.0 |
| カ 建 設 仮 勘 定 | 1,432 | 1,357 | 75 | 5.5 | 0.0 | 0.0 |
| (2) 無形固定資産 | 7,014,546 | 6,996,045 | 18,501 | 0.3 | 12.1 | 11.8 |
| ア 施設利用権 | 7,014,546 | 6,996,045 | 18,501 | 0.3 | 12.1 | 11.8 |
| (3) 投資その他の資産 | 1,832 | 1,832 | - | - | 0.0 | 0.0 |
| ア 出資金 | 1,832 | 1,832 | - | - | 0.0 | 0.0 |
| 2. 流動資産 | 1,157,165 | 923,128 | 234,037 | 25.4 | 2.0 | 1.6 |
| (1) 現金・預金 | 957,329 | 737,006 | 220,323 | 29.9 | 1.7 | 1.3 |
| (2) 未収金 | 203,600 | 189,720 | 13,880 | 7.3 | 0.3 | 0.3 |
| 貸倒引当金 | △3,764 | △3,598 | △166 | 4.6 | 0.0 | 0.0 |
| 資 産 合 計 | 57,847,743 | 59,116,434 | △1,268,691 | △2.1 | 100.0 | 100.0 |

【負債・資本の部】

| 区 分 | 2 年度 | 元年度 | 対 前 年 度 比 | | 構 成 比 | |
|---------------------------|------------|------------|------------|------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 | 2 年度 | 元年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 3. 固定負債 | 20,981,241 | 22,689,250 | △1,708,009 | △7.5 | 54.2 | 56.3 |
| (1) 企 業 債 | 20,954,103 | 22,667,640 | △1,713,537 | △7.6 | 54.1 | 56.2 |
| ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債 | 20,954,103 | 22,667,640 | △1,713,537 | △7.6 | 54.1 | 56.2 |
| (2) 引当金 | 27,138 | 21,610 | 5,528 | 25.6 | 0.1 | 0.1 |
| ア 退職給付引当金 | 27,138 | 21,610 | 5,528 | 25.6 | 0.1 | 0.1 |
| 4. 流動負債 | 2,933,461 | 2,353,146 | 580,315 | 24.7 | 7.6 | 5.8 |
| (1) 企 業 債 | 2,568,636 | 2,121,621 | 447,015 | 21.1 | 6.7 | 5.3 |
| ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債 | 2,568,636 | 2,121,621 | 447,015 | 21.1 | 6.7 | 5.3 |
| (2) 未 払 金 | 338,165 | 206,030 | 132,135 | 64.1 | 0.9 | 0.5 |
| (3) 前 受 金 | 7,592 | 6,403 | 1,189 | 18.6 | 0.0 | 0.0 |
| (4) 引 当 金 | 11,976 | 11,656 | 320 | 2.7 | 0.0 | 0.0 |
| ア 賞与引当金 | 11,976 | 11,656 | 320 | 2.7 | 0.0 | 0.0 |
| (5) 預 り 金 | 7,092 | 7,436 | △344 | △4.6 | 0.0 | 0.0 |
| 5. 繰延収益 | 14,791,939 | 15,277,784 | △485,845 | △3.2 | 38.2 | 37.9 |
| (1) 長期前受金 | 18,145,215 | 18,068,679 | 76,536 | 0.4 | 46.9 | 44.8 |
| 長期前受金収益化累計額 | △3,353,276 | △2,790,895 | △562,381 | 20.2 | △8.7 | △6.9 |
| 負 債 合 計 | 38,706,641 | 40,320,180 | △1,613,539 | △4.0 | 100.0 | 100.0 |
| 6. 資 本 金 | 15,610,874 | 15,376,819 | 234,055 | 1.5 | 81.6 | 81.8 |
| (1) 資 本 金 | 15,610,874 | 15,376,819 | 234,055 | 1.5 | 81.6 | 81.8 |
| 7. 剰 余 金 | 3,530,228 | 3,419,435 | 110,793 | 3.2 | 18.4 | 18.2 |
| (1) 資本剰余金 | 2,890,986 | 2,890,986 | - | - | 15.1 | 15.4 |
| ア 受贈財産評価額 | 2,890,986 | 2,890,986 | - | - | 15.1 | 15.4 |
| (2) 利益剰余金 | 639,242 | 528,449 | 110,793 | 21.0 | 3.3 | 2.8 |
| ア 当年度未処分利益剰余金 | 639,242 | 528,449 | 110,793 | 21.0 | 3.3 | 2.8 |
| 資 本 合 計 | 19,141,102 | 18,796,254 | 344,848 | 1.8 | 100.0 | 100.0 |
| 負債・資本合計 | 57,847,743 | 59,116,434 | △1,268,691 | △2.1 | - | - |

【資産】

資産合計額は 57,847,743 千円で前年度に比べ 1,268,691 千円 (2.1%) の減少となっている。資産の構成は固定資産 98.0%、流動資産 2.0%である。

- (ア) 固定資産は 56,690,578 千円で前年度に比べ 1,502,728 千円 (2.6%) の減少となっている。内訳は有形固定資産で 1,521,229 千円 (3.0%) 減少し、無形固定資産で 18,501 千円 (0.3%) 増加している。
- (イ) 流動資産は 1,157,165 千円で前年度に比べ 234,037 千円 (25.4%) の増加となっている。内訳は現金・預金で 220,323 千円 (29.9%)、未収金で 13,880 千円 (7.3%) それぞれ増加している。

【負債】

負債合計額は 38,706,641 千円で前年度に比べ 1,613,539 千円 (4.0%) の減少となっている。負債の構成は固定負債 54.2%、流動負債 7.6%、繰延収益 38.2%である。

- (ア) 固定負債は 20,981,241 千円で前年度に比べ 1,708,009 千円 (7.5%) の減少となっている。内訳は企業債で 1,713,537 千円 (7.6%) 減少し、引当金で 5,528 千円 (25.6%) 増加している。
- (イ) 流動負債は 2,933,461 千円で前年度に比べ 580,315 千円 (24.7%) の増加となっている。内訳は企業債で 447,015 千円 (21.1%)、未払金で 132,135 千円 (64.1%)、前受金で 1,189 千円 (18.6%)、引当金で 320 千円 (2.7%) それぞれ増加し、預り金で 344 千円 (4.6%) 減少している。
- (ウ) 繰延収益は 14,791,939 千円で前年度に比べ 485,845 千円 (3.2%) の減少となっている。

【資本】

資本合計額は 19,141,102 千円で前年度に比べ 344,848 千円 (1.8%) の増加となっている。資本の構成は資本金 81.6%、剰余金 18.4%である。

- (ア) 資本金は 15,610,874 千円で前年度に比べ 234,055 千円 (1.5%) の増加となっている。
- (イ) 剰余金は 3,530,228 千円で前年度に比べ 110,793 千円 (3.2%) の増加となっている。

(2) 資金運用

流動負債 2,933,461 千円に対し、流動資産は 1,157,165 千円である。この結果、流動比率 (流動資産÷流動負債) は 39.4%となっている。前年度の 39.2%から 0.2 ポイントの上昇となった。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされている。

(3) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第12表のとおりである。

第12表

キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | | 2年度 | 元年度 | 増減額 |
|-----|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 | 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | 当年度純利益 | 千円 110,793 | 千円 180,232 | 千円 △69,439 |
| | 減価償却費 | 2,020,304 | 2,017,096 | 3,208 |
| | 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 166 | 347 | △181 |
| | 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 5,527 | 8,311 | △2,784 |
| | 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 245 | 833 | △588 |
| | 長期前受金戻入額 | △562,728 | △561,361 | △1,367 |
| | 受取利息 | 83 | - | 83 |
| | 支払利息 | 446,184 | 508,768 | △62,584 |
| | 固定資産の除却損 | 1,129 | 7,313 | △6,184 |
| | 未収金の増減額 (△は増加) | △13,880 | 22,870 | △36,750 |
| | 未払金の増減額 (△は減少) | 324,911 | △190,044 | 514,955 |
| | その他流動負債の増減額 (△は減少) | 844 | 2,985 | △2,141 |
| | 小 計 | 2,333,578 | 1,997,350 | 336,228 |
| | 利息の受取額 | △84 | - | △84 |
| | 利息の支払額 | △446,184 | △508,768 | 62,584 |
| | 合 計 | 1,887,310 | 1,488,582 | 398,728 |
| 2 | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △361,975 | △130,361 | △231,614 |
| | 無形固定資産の取得による支出 | △311,917 | △144,215 | △167,702 |
| | 国庫補助金等による収入 | 39,370 | 15,000 | 24,370 |
| | 合 計 | △634,522 | △259,576 | △374,946 |
| 3 | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 855,100 | 615,600 | 239,500 |
| | 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △2,121,621 | △2,424,215 | 302,594 |
| | 他会計からの出資による収入 | 234,055 | 595,170 | △361,115 |
| | 合 計 | △1,032,466 | △1,213,445 | 180,979 |
| 4 | 資金増減額 (△は減少) | 220,322 | 15,561 | 204,761 |
| 5 | 資金期首残高 | 737,006 | 721,445 | 15,561 |
| 6 | 資金期末残高 | 957,328 | 737,006 | 220,322 |

(4) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第13表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 189,720 千円に対して、本年度の収入済額は 185,114 千円で、収入率は 97.6%となっている。

又、過年度未収金残高は 4,008 千円で、前年度に比べ 556 千円増加している。

第13表 繰越未収金の状況

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 繰越未収金 ア (千円) | 189,720 | 212,589 | 257,064 | 208,176 | 162,971 |
| 収入済額 イ (千円) | 185,114 | 208,758 | 253,866 | 204,730 | 159,571 |
| 不納欠損処分 ウ (千円) | 598 | 379 | 445 | 715 | 815 |
| 過年度未収金残高 ア-イ-ウ=エ (千円) | 4,008 | 3,452 | 2,753 | 2,731 | 2,585 |
| 収入率 イ÷ア=オ (%) | 97.6 | 98.2 | 98.8 | 98.3 | 97.9 |

(5) 企業債現在高

企業債現在高の推移は、第14表のとおりである。

企業債現在高は、毎年度発行額よりも償還額が上回っていることから、減少が続いている。

第14表 企業債現在高の推移

| 区 分 | 2年度 | 元年度 | 30年度 | 29年度 | 28年度 |
|---------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 前年度末現在高 (A) | 千円 24,789,260 | 千円 26,597,875 | 千円 28,049,026 | 千円 29,757,349 | 千円 31,100,230 |
| 当該年度発行額 (B) | 855,100 | 615,600 | 734,200 | 822,000 | 913,000 |
| 当該年度償還額 (C) | 2,121,621 | 2,424,215 | 2,185,351 | 2,530,323 | 2,255,881 |
| 年度末現在高 (A) + (B) - (C) = (D) | 23,522,739 | 24,789,260 | 26,597,875 | 28,049,026 | 29,757,349 |

む す び

本年度の下水道事業は、収益的収支で1億11百万円の純利益となったが、前年度の1億80百万円から69百万円の減収となった。会計処理の見直しで市の雨水処理に関する負担金が営業外収益から営業収益に付け替えられたことで、営業利益が前年度に比べ1億62百万円改善したが、営業外利益は2億31百万円減少した。純利益の減収は事業収益の大きな割合を占めていた一般会計負担金の減少によるところが大きい。

又、資本的収支は、資本的収入11億29百万円に対し、資本的支出が26億49百万円で、15億20百万円の収入不足となったが、これまでの損益勘定留保資金などで賄われている。

本年度決算を審査した中での特記事項は、前年度に引き続き経営基盤の強化である。

本市では昭和47年と50年の水害で市域平野部に大きな被害を受けたことから、水害対策としての公共下水道整備が緊急課題とされ、積極的に下水道事業が推進された。これにより、下水道の人口普及率は平成23年頃に98%を超え、この頃から下水道事業の内容は整備から維持管理へと変わり、現在に至っている。又、平成27年度からは公営企業法が適用され、市の特別会計から企業会計に移行している。

下水道事業では、経常利益が年々減少傾向にあり、経営環境が厳しさを増してきている。

一方、耐用年数が50年とされる下水道管渠等は、今後次々と耐用年数が到来して整備が必要となるが、内部留保資金は9億60百万円程度しか蓄積されていない状況である。下水道管渠を中心として今後の施設更新費も膨大であることから、下水道事業については、経営基盤の更なる強化が急務となっている。

現在、市は施設の長寿命化対策やストックマネジメント手法の活用によって、効果的、効率的な設備更新に努力されているところであるが、施設の耐震化にも可能な限り取り組まれない。

今後も引き続き、計画的で効率的な事業実施を期待するものである。

(注) 資本的収支については消費税額を含む。

決 算 審 査 資 料

| | | |
|-----|---------------------------|----|
| 第1表 | 損益計算書年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・ | 52 |
| 第2表 | 収益・費用性質別年度比較・・・・・・・・・・・・ | 54 |
| 第3表 | 資本的収支年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・ | 56 |

< 資 料 解 説 >

第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、又、費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、並びに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第1表

損 益 計 算 書

| 区 分 | 収 益 | | 増 減 額 | | 構 成 比 | |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|----------|-----------|-----------|
| | 金 額 | | 増 減 額 | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| | 2年度 | 元年度 | | | | |
| 1. 営業収益 | 千円 2,959,181 | 千円 2,793,355 | 千円 165,826 | % 5.9 | % 82.8 | % 75.5 |
| (1) 下水道使用料 | 1,468,613 | 1,473,310 | △4,697 | △0.3 | 41.1 | 39.8 |
| (2) 浄化槽使用料 | 2,831 | 2,809 | 22 | 0.8 | 0.1 | 0.1 |
| (3) 雨水処理負担金 | 1,464,352 | 1,304,110 | 160,242 | 12.3 | 41.0 | 35.3 |
| (4) その他営業収益 | 23,385 | 13,126 | 10,259 | 78.2 | 0.6 | 0.3 |
| 2. 営業外収益 | 613,997 | 905,603 | △291,606 | △32.2 | 17.2 | 24.5 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 83 | - | 83 | 皆増 | 0.0 | - |
| (2) 他会計負担金 | 48,962 | 341,221 | △292,259 | △85.7 | 1.4 | 9.2 |
| (3) 補助金 | 2,000 | 3,000 | △1,000 | △33.3 | 0.1 | 0.1 |
| (4) 長期前受金戻入 | 562,728 | 561,361 | 1,367 | 0.2 | 15.7 | 15.2 |
| (5) 雑収益 | 224 | 21 | 203 | 966.7 | 0.0 | 0.0 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 合 計 | 3,573,178 | 3,698,958 | △125,780 | △3.4 | 100.0 | 100.0 |

年 度 比 較

| 費 用 | | | | | | |
|----------------------------------|-----------|-----------|---------|-------|-------|-------|
| 区 分 | 金 額 | | 増 減 額 | 増減率 | 構 成 比 | |
| | 2 年 度 | 元 年 度 | | | 2 年 度 | 元 年 度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 営業費用 | 2,988,553 | 2,984,593 | 3,960 | 0.1 | 86.3 | 84.8 |
| (1) 下水道管理費 | 85,003 | 90,424 | △5,421 | △6.0 | 2.4 | 2.6 |
| (2) 普及促進費 | 23 | 148 | △125 | △84.5 | 0.0 | 0.0 |
| (3) 業 務 費 | 71,475 | 70,081 | 1,394 | 2.0 | 2.1 | 2.0 |
| (4) 総 係 費 (下 水) | 75,196 | 78,815 | △3,619 | △4.6 | 2.2 | 2.2 |
| (5) 総 係 費 (浄化槽) | 9,080 | 9,148 | △68 | △0.7 | 0.3 | 0.3 |
| (6) 減価償却費 (下 水) | 2,003,291 | 2,000,083 | 3,208 | 0.2 | 57.8 | 56.8 |
| (7) 資産減耗費 (下 水) | 1,129 | 7,313 | △6,184 | △84.6 | 0.0 | 0.2 |
| (8) 浄化槽費用 | - | 13 | △13 | 皆減 | - | 0.0 |
| (9) 維持管理費 (浄化槽) | 5,794 | 5,574 | 220 | 3.9 | 0.2 | 0.1 |
| (10) 減価償却費 (浄化槽) | 17,013 | 17,013 | - | - | 0.5 | 0.5 |
| (11) 流域下水道管理費 | 720,549 | 705,981 | 14,568 | 2.1 | 20.8 | 20.1 |
| 2. 営業外費用 | 473,832 | 534,133 | △60,301 | △11.3 | 13.7 | 15.2 |
| (1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 446,184 | 508,768 | △62,584 | △12.3 | 12.9 | 14.5 |
| (2) 雑 支 出 | 27,648 | 25,365 | 2,283 | 9.0 | 0.8 | 0.7 |
| 合 計 | 3,462,385 | 3,518,726 | △56,341 | △1.6 | 100.0 | 100.0 |

第2表

収 益 ・ 費 用 性 質 別

| 収 益 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| 区 分 | 金 額 | | 増 減 額 | | 構 成 比 | |
| | 2年度 | 元年度 | | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 営業収益 | 2,959,181 | 2,793,355 | 165,826 | 5.9 | 82.8 | 75.5 |
| (1) 下水道使用料 | 1,468,613 | 1,473,310 | △4,697 | △0.3 | 41.1 | 39.8 |
| (2) 浄化槽使用料 | 2,831 | 2,809 | 22 | 0.8 | 0.1 | 0.1 |
| (3) 雨水処理負担金 | 1,464,352 | 1,304,110 | 160,242 | 12.3 | 40.9 | 35.3 |
| (4) その他営業収益 | 23,385 | 13,126 | 10,259 | 78.2 | 0.7 | 0.3 |
| 下水道敷占用使用料 | 65 | 51 | 14 | 27.5 | 0.0 | 0.0 |
| 下水道手数料 | 410 | 445 | △35 | △7.9 | 0.0 | 0.0 |
| 督促手数料 | 2 | 1 | 1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| 雑収益 | 22,908 | 12,629 | 10,279 | 81.4 | 0.7 | 0.3 |
| 2. 営業外収益 | 613,997 | 905,603 | △291,606 | △32.2 | 17.2 | 24.5 |
| (1) 受取利息及び配当金 (預金利息) | 83 | - | 83 | 皆増 | 0.0 | - |
| (2) 他会計負担金 | 48,962 | 341,221 | △292,259 | △85.7 | 1.4 | 9.2 |
| 他会計負担金(下水) | 35,323 | 327,478 | △292,155 | △89.2 | 1.0 | 8.8 |
| 他会計負担金(浄化槽) | 13,639 | 13,743 | △104 | △0.8 | 0.4 | 0.4 |
| (3) 補助金 | 2,000 | 3,000 | △1,000 | △33.3 | 0.1 | 0.1 |
| (4) 長期前受金戻入 | 562,728 | 561,361 | 1,367 | 0.2 | 15.7 | 15.2 |
| 補助金 | 425,838 | 425,657 | 181 | 0.0 | 11.9 | 11.5 |
| 寄付金 | 57,471 | 56,527 | 944 | 1.7 | 1.6 | 1.5 |
| 受益者負担金 | 77,504 | 77,262 | 242 | 0.3 | 2.2 | 2.1 |
| 浄化槽設置分担金 | 1,915 | 1,915 | - | - | 0.0 | 0.1 |
| (5) 雑収益 | 224 | 21 | 203 | 966.7 | 0.0 | 0.0 |
| 受益者負担金延滞金 | 22 | - | 22 | 皆増 | 0.0 | - |
| その他雑収益(下水) | 202 | 21 | 181 | 861.9 | 0.0 | 0.0 |
| 合 計 | 3,573,178 | 3,698,958 | △125,780 | △3.4 | 100.0 | 100.0 |

年 度 比 較

| 費 用 | | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|---------|-------|-------|-------|
| 区 分 | 金 額 | | 増 減 額 | | 構 成 比 | |
| | 2年度 | 元年度 | | 増減率 | 2年度 | 元年度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 人 件 費 | 132,191 | 132,084 | 107 | 0.1 | 3.8 | 3.8 |
| (1) 給 料 | 60,445 | 57,764 | 2,681 | 4.6 | 1.7 | 1.7 |
| (2) 手 当 等 | 35,964 | 34,758 | 1,206 | 3.5 | 1.0 | 1.0 |
| (3) 退職給付費 | 5,527 | 8,311 | △2,784 | △33.5 | 0.2 | 0.2 |
| (4) そ の 他 | 30,255 | 31,251 | △996 | △3.2 | 0.9 | 0.9 |
| 2. 物 件 費 | 834,929 | 828,100 | 6,829 | 0.8 | 24.1 | 23.5 |
| (1) 委 託 料 | 26,802 | 35,588 | △8,786 | △24.7 | 0.8 | 1.0 |
| (2) 修 繕 費 | 10,018 | 10,216 | △198 | △1.9 | 0.3 | 0.3 |
| (3) 工事請負費 | 4,234 | 1,920 | 2,314 | 120.5 | 0.1 | 0.0 |
| (4) 材 料 費 | 4,334 | 6,560 | △2,226 | △33.9 | 0.1 | 0.2 |
| (5) 負 担 金 | 783,432 | 767,680 | 15,752 | 2.1 | 22.6 | 21.8 |
| (6) そ の 他 | 6,109 | 6,136 | △27 | △0.4 | 0.2 | 0.2 |
| 3. 減価償却費等 | 2,021,433 | 2,024,409 | △2,976 | △0.1 | 58.4 | 57.5 |
| (1) 減価償却費 | 2,020,304 | 2,017,096 | 3,208 | 0.2 | 58.4 | 57.3 |
| (2) 資産減耗費 | 1,129 | 7,313 | △6,184 | △84.6 | 0.0 | 0.2 |
| 4. 営業外費用 | 473,832 | 534,133 | △60,301 | △11.3 | 13.7 | 15.2 |
| (1) 支払利息等 | 446,184 | 508,768 | △62,584 | △12.3 | 12.9 | 14.5 |
| (2) 雑 支 出 | 27,648 | 25,365 | 2,283 | 9.0 | 0.8 | 0.7 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 合 計 | 3,462,385 | 3,518,726 | △56,341 | △1.6 | 100.0 | 100.0 |

第3表

資 本 的 収 入

| 資 本 的 収 入 | | | | | | |
|-----------------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| 区 分 | 金 額 | | 増 減 額 | | 構 成 比 | |
| | 2 年 度 | 元 年 度 | | 増 減 率 | 2 年 度 | 元 年 度 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | % | % |
| 1. 企 業 債 | 855,100 | 615,600 | 239,500 | 38.9 | 75.8 | 50.2 |
| (1) 企業債 | 851,600 | 615,600 | 236,000 | 38.3 | 75.5 | 50.2 |
| (2) 企業債（浄化槽） | 3,500 | - | 3,500 | 皆増 | 0.3 | - |
| 2. 工 事 負 担 金 | 4,369 | 10,600 | △6,231 | △58.8 | 0.4 | 0.9 |
| (1) 受益者負担金 | 4,369 | 3,992 | 377 | 9.4 | 0.4 | 0.3 |
| (2) 受託工事収入 | - | 6,608 | △6,608 | 皆減 | - | 0.6 |
| 3. 他 会 計 出 資 金 | 233,788 | 591,623 | △357,835 | △60.5 | 20.7 | 48.3 |
| (1) 他会計出資金 | 230,140 | 588,413 | △358,273 | △60.9 | 20.4 | 48.0 |
| (2) 他会計出資金（浄化槽） | 3,648 | 3,210 | 438 | 13.6 | 0.3 | 0.3 |
| 4. 補 助 金 | 35,000 | 4,400 | 30,600 | 695.5 | 3.1 | 0.3 |
| 5. そ の 他 収 入 | 268 | 3,547 | △3,279 | △92.4 | 0.0 | 0.3 |
| 合 計 | 1,128,525 | 1,225,770 | △97,245 | △7.9 | 100.0 | 100.0 |

（注）令和2年度の資本的収入の合計額1,128,525千円には繰越決算額17,300千円を含む。

年 度 比 較

| 資 本 的 支 出 | | | | | | |
|----------------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-------|
| 区 分 | 金 額 | | 増 減 額 | | 構 成 比 | |
| | 2 年 度 | 元 年 度 | | 増 減 率 | 2 年 度 | 元 年 度 |
| | 千 円 | 千 円 | 千 円 | % | % | % |
| 1. 建設改良費 | 481,116 | 217,801 | 263,315 | 120.9 | 18.5 | 8.2 |
| （1）管渠築造費 | 165,846 | 73,586 | 92,260 | 125.4 | 6.4 | 2.8 |
| （2）流域下水道建設費 | 311,917 | 144,215 | 167,702 | 116.3 | 12.0 | 5.4 |
| （3）浄化槽整備費 | 3,353 | - | 3,353 | 皆増 | 0.1 | - |
| 2. 企業債償還金 | 2,121,621 | 2,424,215 | △302,594 | △12.5 | 81.5 | 91.8 |
| （1）企業債償還金 | 2,118,161 | 2,420,816 | △302,655 | △12.5 | 81.4 | 91.6 |
| （2）企業債償還金（浄化槽） | 3,460 | 3,399 | 61 | 1.8 | 0.1 | 0.2 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 合 計 | 2,602,737 | 2,642,016 | △39,279 | △1.5 | 100.0 | 100.0 |

(注) 令和2年度の資本的支出の合計額2,602,737千円には繰越決算額16,573千円を含む。

印刷物番号

3 - 3 6